

## 「世界農林センサス」からみた南九州畑作農業経営の動向とその特徴

著者	渡辺 克司
雑誌名	地域総合研究
巻	42
号	2
ページ	35-52
発行年	2015-03-30
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1654/00000760/">http://id.nii.ac.jp/1654/00000760/</a>

# 「世界農林業センサス」からみた南九州畑作農業経営の 動向とその特徴

渡辺 克司\*

In this paper, first of all, we conduct a historical research-wise review on how dry-field farming in Southern Kyusyu has been regarded in the theory of “Areal structure of Japanese Agriculture”. Secondly, we clarify the trend of farming in the dry-field farming area in Southern Kyusyu, seen it from “World Agroforestry Census.

## はじめに

本稿の課題は鹿児島国際大学附置地域総合研究所の新プロジェクト共同研究（『南大隅町を中心とした大隅半島の地域づくりと産業の育成』, 2014-15年度）の前提作業として、既存研究をフォローしながら南大隅町も包含する南九州畑作農業経営の動向とその特徴について、『世界農林業センサス』の分析を通じて明らかにすることにある。南大隅町の経済と産業については、直近のものとして（富澤 2014）、（半澤 2013）がすでに明らかにしているが、本稿では南九州畑作農業経営の動向に対象をしばってその特徴を明らかにする。土地利用の状況や農地の流動化、農地の賃貸借、耕作放棄地の動向、さらに農業産出額の6割を占める畜産関係についての分析は別途行うことにする<sup>1</sup>。

以下、まず1ではこれまでの「日本農業の地帯構成（構造）」論において、南九州畑作農業はどのように位置付けられてきたのか、研究史的なレビューを行う。次いで2では、『世界農林業センサス』からみた南九州畑作地帯における農業経営の動向を明らかにする。

## 1 「日本農業の地帯構成（構造）」論と南九州畑作農業

### （1）南九州畑作農業の地帯区分

これまで日本農業の地帯構成論、なかでも畑作地帯については、各種『統計書』の分類にしたがえば、北海道、東北（北東北・南東北）、関東東山（北関東、南関東、東山）、北陸、東海、近畿、中国（山陰、山陽）四国、九州（北九州、南九州）、沖縄という地域区分がされてきた。そのなかで、「暖地畑作」とし

---

キーワード：南九州畑作農業、畑作地帯、畑作農業経営

---

\*本研究所所員・本学経済学部准教授

---

1 本稿は、『2012年度食農資源経済学会第6回大会大会資料集』（「南九州畑作農業における「共創的連携」の検証と、成長メカニズム」琉球大学、2012年11月17日）にくわえ、当日配付の追加資料、さらに報告の中での質疑応答で指摘された点、さらに（渡辺 2013）で紙数の関係で割愛せざるを得なかった図表を加え再整理したものである。

また、南大隅町農業そのものの統計的分析、および現地調査研究をふまえた南大隅町農業の実態的解明については2015年度に行う予定である。

て位置づけられてきた南九州畑作農業地域の位置付けについては、(杉本 1986)<sup>2</sup>による主要畑作地帯の区分が代表的なものとなっている。

杉本は、①寒地の北海道十勝中央と羊蹄山麓、②寒冷地の青森県上北、岩手県北部、③温暖地の千葉県北総暖地、愛知県渥美半島、④暖地の南九州、の4つに区分して整理する。さらに④暖地の南九州は、宮崎東霧島、鹿児島北大隅、鹿児島南薩の3地帯(※下線は著者)に区分できるとし、地帯ごとの特徴を整理している。

そして、こうした区分にもとづいて南九州畑作農業の分析は(磯田 2004)、(久保田ほか 2009)らにおいても踏襲されている<sup>3</sup>。

この杉本の畑作農業の主要畑作地帯の区分・分類は、もともとは(錦織 1961)、(五十嵐 1976)の分類をふまえたものであり、錦織らは次のような問題意識から主要畑作地帯の区分・分類を行っている。以下、若干その経緯についてみてみたい。

1960年代、錦織も加わっていた畑作農業研究会での成果をまとめた『畑作農業の基本構造』の序章で、(大槻 1961)は「水田耕作が世界的にみて、もっとも高度な発達段階にある」(p.1)のに対して、「畑地耕作が、ことにその大部分をなす普通畑耕作がきわめて低度な、原始的とでもいうべき発達段階にとどまってい」(p.1)た。

その理由として、わが国農業は古くから水田農業を中心として発展し、畑地には「水田化し得ない、水利の便のない、瘦薄な洪積火山灰土壌の土地や、砂地、急傾斜地などばかり」(p.2)で、土地環境不良地が畑地の半分以上を占め、しかも「水田作に付随的に行われる畑地耕作」ならまだしも、「自家経営内に水田作をもたない、畑地耕作だけの畑地専営経営」(p.2)の成立条件がことさらに問題にされた。当時、畑地面積はわが国の耕地面積の45% (2010年センサスでも43.7%)を占め、「国土資源の完全利用の上からも、また……農家の所得増大の上からも大きく取り上げられなければならない問題」(p.1)であったとされた。

当時、農基本法農政のもとで穀物の輸入自由化へ向け門戸が開かれ、経済成長と所得の向上とがあいまって、食料消費構造は大きく高度化(主食であるコメ消費割合の低下とかわって副食一果実、蔬菜、乳製品・畜産物への需要増大、さらに食品加工業の展開)する。そうした状況に対して、「農地の集団化、経営規模の拡大、農道の開発整備」、「生産原価の低減」への努力、「農産物加工工業の発達」という諸条件が整えられるならば、「畑地作農業は前途洋々たる明るい見通しをもち得る機会に今や際会している」(p.8)と考えられていた。

そして、こうした文脈のうえで畑作農業の発展を考えた場合、(錦織 1961)は「画一的なゆき方ではなくて、地域、地域のもつ特性を十分いかしたゆき方が必要」(p.169)だとし、そのため、農業の地域性を明らかにするうえで地域的類型を明確にし、その存立諸条件の検討として、「その営農類型の地域的拡がりを、画定すること」(p.169)を重視する。

さらに「地域性についての能動的な見方が大切であり、今後において畑作農業の合理的な地域的な再編成が企図されなければならず、それゆえに「地域別営農類型基準の設定」(p.170)を必要とした。おそらくこうした文脈で錦織は畑作農業の地域性を画定することになったものと推測される<sup>4</sup>。

2 (杉本 1986)。それ以前に(杉本 1979)は、『農林統計のための地域区分』(農林省、1962年)所収の全国152の農業地域に対して、1965年の畑地率が50%以上で、普通畑が耕地の40%以上を占める29地域を対象に『生産農業所得統計』と『農業センサス』等を用いて、その生産性と農業構造の変化を分析している。それによれば九州では「霧島(宮崎)」「薩摩半島」「大隅半島」のほか「出水薩摩」も加えられている。

3 そのほか九州の畑作地域としては離島を除くと「北九州」として、長崎県雲仙普賢岳のある島原半島、熊本県阿蘇五岳周辺の菊池、阿蘇、大分県の大野川流域などが含まれるとされている。(金岡 2010)を参照。

4 なお、同書で(石橋 1961)は「果樹やそさい等、園芸を主体とした畑地農業には、その経営水準は水田農業よりもはるかに高

そして、錦織は「営農類型の基本型」として、「従業者1人当たりの耕地面積」と「耕地10アール当たりの所得額」をいかに大きくするかに着目し、

$$\begin{aligned} \text{農業労働生産性} &= \text{農業所得} / \text{従業者数} \\ &= \text{耕地面積} / \text{従業者数} \times \text{農業所得} / \text{耕地面積} \end{aligned}$$

という算式を示し、「従業者1人当たり耕地面積の大きい経営」を（A）型…面積支配型経営、「単位耕地面積当たり農業所得の大きい経営」を（B）型…総合的多角経営とした（pp.170-171）。

そのうえで、1958年の『畑作農業調査（府県編）』を用いて畑作農業の地域区分を行う。それによると鹿児島、宮崎はともに「耕地10アール当たりの農業所得額」は2万円以下の最も低位で、「従業者1人当たりの耕地面積」については宮崎が35a以上、鹿児島は30a未満であることから宮崎は畑地率40%以上50%未満の畑作県であるが面積支配型経営のA<sub>2</sub>型、鹿児島は畑地率60%以上70%未満の畑作県であるが、従業者1人当たりの耕地面積が29aと小さくかつ、農業所得も低いため（B）型の総合的多角経営ではない中間型のAB<sub>2</sub>とされた。

そして、これらの基本型に加えて、気温、段畑、急傾斜畑の分布、人口密度、兼業率、さらに商品化率、農機具の利用、畜産及び林野の分布状況、畜産との結合などもふまえて全国の畑作農業の地域区分を行うのであった。

次にこうした錦織の整理をふまえるかたちで（五十嵐 1976）は、畑作の地域差について第1に畑地率を中心に概括区分をし、その次に作目構成（作目別農業粗生産額と作目別作付面積）にもとづき7つの型と4つの作目構成によって分類する。

それによって①北海道型、②東北型、③関東都市周辺型、④関東都市化型、⑤東山・東海型、⑥近畿以西樹園地中心型、⑦南九州型、の7つの型を導き、さらにこの7つの型を、「土地（畑地）の地理的位置（気候条件）の差」より、以下（ア）寒地（北海道）、（イ）寒冷地（②青森）、（ウ）温暖地（③、④の関東、⑤の東山・東海の府県）、（エ）暖地（⑥の近畿以西と⑦南九州の諸県）の4つにわけるのであった。

こうした地域的な営農類型の基本型設定の考え方にもとづき、『1969年版地域農業の動向』（1970年3月。農林省統計部）から、「やとわれ兼業率、専業率、1戸当たり耕地面積、畑地率、普通畑率、農業所得、農家所得、10a当たり農業純生産、10a当たり労働時間」を指標にして、これまでの「A型（面積支配原則の多い地域型）、B型（総合的多角経営の多い地域型）」の2つに区別、さらにこれらA、B型の中間に位置する「B<sub>1</sub>、BA、AB、A<sub>1</sub>」の4類型にし計6型に分け、25の畑作地帯を析出する。

これによると南九州（鹿児島〔大隅半島〕、〔薩摩半島〕は「B<sub>1</sub>」に分類され、「埼玉（秩父）、東京（東京）、山梨（郡内）」と同じグループに属することになる。もちろん、分類上の結果とはいえ、東京と同じグループに属することには違和感もあってか東京は特例とされた。

そして、鹿児島は「暖地・温暖地の畑作地帯の型で、多角経営の可能なところ、……大部分は交通立地の不良な遠郊地帯」で、「土地生産性は、鹿児島などの2地帯は諸種の事情で、暖地にあるにもかかわらず低い。また、1戸当たり耕地面積も少ない」（P.119）と特徴づけられた。

## （2）南九州畑作農業の変容

以上、南九州畑作農業に関しての杉本の地域区分にいたる経緯についてみてきたが、たとえば、現在の畑地率だけからみても、宮崎東霧島に区分される *都城市*<sup>5</sup>〔山之口町、高城町、山田町、高崎町…2006年合

く、「もっとも進んだ農業も畑地農業である」としつつ、他方で「甘藷、陸稲、大豆、雑穀、麦類等の普通作物を主体とした畑地農業は、もっとも遅れた停滞的な、低い段階の農業を代表し、その底辺を構成」（pp.95-96）し、「もっとも遅れた貧困な農業」とした。しかも遅れた畑地農業の代表とされた普通畑経営の代表的地域としては「広大な畑地を擁する北東北（青森、岩手）、北関東（茨木、千葉、群馬）、南九州（鹿児島、宮崎）等」（pp.95-97）を指摘し、その低位生産性より「後進的地域」とした。

5 従来の地帯区分に含まれていた旧町村は斜体文字で示し、新合併市町は〈〉で、旧市町村は〔〕でくくった。

併して都城市へ)と三股町においては、旧山田町を除けばすべて畑地地域の基準である畑地率は50% (経営総耕地面積に占める畑地の割合、2011年)を下回り、三股町にあつては40%を切っている状況にある。これまでの従来の畑作地帯からはずれてしまうことになる。かつての区分との接続性との関連も考慮した新たな畑作地帯の基準の設定が求められている。

鹿児島県においては、鹿児島北大隅に分類された曾於市65.1%〔大隅町、財部町、末吉町〕、鹿屋市77.8%〔輝北町〕、鹿屋市、串良町、吾平町)、志布志市76.5%〔松山町、志布志町、有明町〕、大崎町75.8%、というように一段と畑地率は高まっている。鹿児島北大隅に含まれていなかった東串良40.9%、肝付町49.8% (内之浦町、高山町)はいいとして、垂水市は66%へと高まり畑作地帯の仲間入りをしている。また、大隅地域全体でも畑地率は70% (県全体で68%)と高くなっている。

さらにこうした畑地率の増大傾向は南薩においていっそう顕著であり、鹿児島南薩に含まれていなかった指宿市〔山川町、開聞町〕が92.1%、ほかに枕崎市で94.7%、南九州市が83.5%〔額娃町、知覧町〕、川辺町)、北薩の長島町72.5%、阿久根市61.6%という状況にある。

そのほか南さつま市は56.8%、鹿児島市54.2%、日置市53.8%、霧島市53.4%、湧水町51.6%、出水市49.7%でも50%を越える状況にある<sup>6</sup>。

以上、土地利用の状況・畑地率からみただけでも、前提とされてきたこれまでの南九州畑作農業の地帯区分である宮崎東霧島、鹿児島北大隅、鹿児島南薩という区分の見直し、再検討が求められていることはたしかで、同時に地帯分析のための新たな基準設定も必要となっている<sup>7</sup>。

暖地畑作地帯・南九州畑作農業に限ってみても、その変容はめまぐるしい。全国的な農業動向の中に今日的な水田農業とともに畑作農業の状況を明らかにし、南九州畑作農業の位置付ける課題が残されているといえる。

### (3) 畑作農業論・農業地帯論の課題

前述した杉本の分類は錦織、五十嵐の整理を踏襲するがゆえにやや詳細にみてきた。ただし、これまでわが国の主要な畑作地帯とされてきた寒地の北海道十勝中央と羊蹄山麓、寒冷地の青森県上北、岩手県北部、温暖地の千葉県北総暖地、愛知県渥美半島、暖地の南九州 (宮崎県東霧島、鹿児島県北大隅、南薩、〈出水薩摩〉)の3地帯を今日的な日本農業の状況のなかにどのようにリンクさせていくか、その意義を再検討する必要があるように思われる。

例えば、(牛山 2006)が北海道農業の地帯構成論に関して「『水田』『畑地』『草地』という横軸の地域区分に、縦軸の『旧開』『新開』の区分を加えて」(p.14)、それらの相互の関連を分析(岩崎 2006) (p.470)したような方法論にならぬ、今日的な南九州畑作農業の特徴を明らかにすることも一案であろう。

ともかく、「日本農業の地帯構成 (構造)」の把握<sup>8</sup>についての整理は今後の課題として、ここでは以下

6 その他の市町村の畑地率は、いちき串木野市48.3%、さつま町32.6%、薩摩川内市30.3%、伊佐市26.0%、始良市17.7%となっている。

7 (田口 2008)は、以上のことを考慮してか、畑地率50%以上かつ普通畑地率40%以上の島嶼部を除いて、鹿児島県34、宮崎県11市町村を抽出し、そこにおける野菜作付面積3ha以上の農家について整理・分析している。

なお、その後(杉本 2001)では、④暖地の南九州の宮崎東霧島、鹿児島北大隅、鹿児島南薩という3地帯に関する考察はなく、また、これらとの関連性についての叙述もなく、宮崎霧島東部地域(都城市、北諸県郡5町)と笠野原地域(鹿屋市、串良市、高山町)、綾川地域(西都市、国富町、綾町、佐土原町)を南九州畑作地域として分析対象としている。

また、行政サイドでは、南九州畑作農業の安定向上をはかるために、営農振興計画立案のためにより詳細な地域区分を行い、区分ごとの振興策を立案している。例えば『畑作振興地域別営農方式例の解説』(鹿児島県、1969年)では「薩摩東部」「薩摩南部」「薩摩西部沿海」「北薩内陸」「霧島山麓」「大隅」「熊毛」の7地域を析出し、営農方式例を示している。こうしたやり方は今日の『人・農地プラン』の作成や『地域営農ビジョン』の策定・実践にも共通しているものといえる。

8 (保志 1986)は、同著で御園の「地帯区分・地帯構成というのは、やはり農業の地帯区分と理解していいわけですね」(p.32)との問いに対して、「そうです」と答え「区分」も「地帯」も同列に扱っている。

の点を指摘しておきたい。

まず、前述のように錦織は「地域性についての能動的な見方」を畑作農業の合理的な再編成のうえで重視し、それゆえに「地域別営農類型基準の設定」を必要とした。(宇佐美 1986) は日本農業の地域構成、地域区分について「農民にとっての自由なり、民主主義という問題をどのように考えたらいいたろうかというあたりに一つの出発点」(pp.291-292)があるとし、「生産力の発展と、農民にとっての自由度の拡大がどういう経過をたどって展開してきているのか」、「そこに地帯構成をみる場合の一つの視点があった」(p.292)とする。

両氏に共通する点は農業再編に対する農民ないし研究者等の能動的な関わり、問題関心とすることができる。そして、宇佐美が農民自身の自由度の問題は、歴史的に「農民的土地所有の形成確立の深度」、「農産物需要形成の多様化」が農業生産にどのような影響を与えたかという問題、「生産手段の発展という面」(農用地、機械、科学の進歩)、「価格条件の安定性」(p.292)という4つの視点からとらえられるとする。

つまり、ポイントは農民自身の自立化、いいかえれば農民の能動性、主体形成<sup>9</sup>を重視する地帯構成論であったといえる。その点をどのように継承するか、であろう。

そのほかに「日本農業の地帯構成(構造)」論については(田畑 1990)等らの膨大な蓄積があり、近年では(野田 2012)が、世界農業の類型(類型的格差)・動態的類型論を提示し、日本農業は構造改革不能地域の第Ⅲ類型にあるとして、農業構造改革の現段階の状況を明らかにしている。とりわけ「農業の個性」(発展論理)類型論的検討ということで、新たな視点を提供している点は興味深い。

しかし、野田の分析は対象を水田農業にしぼっていることもあって、南九州(「農業」、同じく沖縄、北海道も)は「別枠」に置かれ、南九州畑作農業は「北海道から一階梯遅れた分、国家的性格を緩和した構造改革を模索する途があるかもしれない」(276頁)と指摘しているにとどまっている<sup>10</sup>。

また、(磯辺 1985)は、「段階と構成の総体を所与の産業構造枠組みのなかでの経済法則性として認識するにとどまらないで、さらに農業解体に抗して全国各地に生み出されてきている諸々の地域個性に立脚した農法変革の主体的運動の新しい芽に即して、それが如何にして経済に内生的な必然の課題として歴史的に構成できるか(法則性と個性の統合)、さらにいえば所与の産業構造の変革を視野に収めながら、そこでの新しい、より広い経済法則として定立できるかどうかという点に踏み込んでいくことでなければならない」(p.530, 下線は引用者)と指摘している。前段では「現代農業問題論(は)……資本の蓄積運動の対極に置かれなければならない」(高橋 2012)とする指摘につながる農業問題論再生の提起であり、後段は(田代 1986)がいうところの「法則化認識」～「個性化認識」～「課題化認識」(pp.86~109)という主体形成に関わる問題とすることができようか。

他方、経済地理学の手法で因子分析とクラスター分析を併用した総合的な視点によって日本農業の地域区分を行った(仁平 2009)らの研究も興味深い指摘を行っている。結論的には、「統計分析にもとづいた区分だけでは、地域的な農業の特徴を把握するのは困難」(p.70)で、「地域的な農業構造の把握のためには地域調査にもとづいた詳細な分析と地域農業の課題がなんであるのかを析出するアプローチがなければ実態は把握できない」とする指摘は重要である。

以上、ラフな整理ではあるが、さらに今日の統計データの簡素化や個人情報保護などの点で、県レベルならまだしも市町村・集落単位のデータの入手・分析が困難な事態になっているなかで、GM(現場が見えない)は論外であるが、地域(農業・農村)実態調査と統計的分析のミックスを通じて、さらに多様な

9 宇佐美(保志 1986)は農民の能動性、農民自身の自立化が、(農法の……磯辺俊彦)「変革主体が形成される条件」の前提、あるいはそれとの連関でとらえるべき、と指摘している(pp.304-304)。農民の主体形成については「労働主体・経営主体・統治主体・変革主体」と農民主体の成長過程・主体形成を重層的にとらえる(山田 1980)を参照。

10 (田代 2012)は、「農業に関する『学』は……畑作を主たる対象としてきており、畑と水田の総合的把握にはなおお至っていない」(p.17)と指摘し、日本の農業研究における水田農業研究と畑作農業研究との統一的な把握を提起している。

主体による課題化認識から問題解決へ、同時に主体形成へのリンクを通じて、地帯構成論はそうした作業・「法則化認識」～「個性化認識」～「課題化認識」の第1歩であるといえよう。

## 2 「農林業センサス」からみた南九州畑作農業の構造とその特徴

主に『2010年世界農林業センサス』の分析を通じて、南九州畑作農業・農業経営の状況を焦点に、なかでも鹿児島県「大隅」と「南薩」、宮崎県「宮崎東霧島」地域にポイントをしぼりその特徴を明らかにする。

### (1) 総農家数等、農家構成の変化

表1より総農家数の推移を5年ごとにみると鹿児島県では2000年には9万8,211戸(1995-2000年:-11.4%)から2005年8万8,825戸(2000-05年:-9.6%)へ、2010年には7万8,102戸(2005-2010年:-12.1%)と10年間で2万109戸(-20.5%)減少する。

ここ20年間の減少率をみると1990-95年(-14.3%)、95-00年(-11.4%)、00-05年(-9.6%)と減少率は低下傾向にあったが、2005-10年に再び2桁減の-12.1%になっている。こうした傾向が2015年センサスではどうなるか、注視していく必要がある。

次に販売農家についてみると表1に表出していないが、2000年6万5,494戸(1995-00年:-14.2%)から05年には5万4,332戸(00-05年:-17.0%)へ、2010年には4万5,855戸(05-10年:-15.6%)となる。総農家数の減少率に比べその減少率は15%前後と大きい。2010年には減少傾向にわずかながらブレーキがかかっているものの、2015年センサスで総農家数の推移と同様に注視されよう。

同じようにして1990年センサスから登場する自給的な農家(経営耕地面積が30a未満で、1年間の農産物販売額が50万円未満の農家)についてみると、2000年3万2,717戸(1995-2000年:-5.7%)から2005年には3万4,493戸(2000-2005年:+0.2%)へ、2010年には3万2,247戸(2005-2010年:-6.5%)となる。10年間でわずか470戸の減少、減少率は-1.4%にすぎない。全国的には2005年より自給的農家は増加に転じ、自給的農家の滞留傾向と指摘されているが、鹿児島県でもそのような滞留傾向は弱いながらもみられている。ただし、それは後述するように離島を典型に滞留が許されない状況を抱えてのものであった。

なお、以上の状況を農業生産額がピークであった1985年を基準に100<sup>11</sup>としてみると、2010年には総農家で52.0へ、販売農家では43.8へ半減する。そのなかで自給的農家は相対的に70.9%と「滞留」しているような状況を示している。

そして、それを地域別<sup>12</sup>にみると表1の農家構成比では「鹿児島」では自給的農家が63.6%、「始良・伊佐」が46.0%と高く、逆に主業農家、販売農家のウエイトはそれぞれ「鹿児島」で5.8%、36.4%、「始良・伊佐」9.3%、54.0%とやや低くなっている。つまり、都市的地域・都市周辺部では農家減少の中で自給的農家≒家族農業経営<sup>13</sup>として滞留している状況をうかがわせている。逆に販売農家率の高い「熊毛」「大島」では自給的農家の割合は2割台と低い。このことは兼業機会に乏しいという離島独自の特徴を示している。

同じようにして宮崎県の状況をみていくと、総農家数は2000年に5万6,195戸(1995-2000年:-9.2%)で、2005年には5万735戸(2000-2005:-9.7%)、2010年には4万5,804戸(2005-2010年:-9.7%)となり、2000年に比べ1万391戸の減少、減少率は18.5%となる。鹿児島県の20.5%に比べ、宮崎県の方が2ポイントほどその減少率は小さい。

11 1985年の販売農家・自給的農家については「組替値」を利用。

12 鹿児島県では、従来の郡別から町村合併の進展により各地域振興局(支庁)の所管区域に地域区分が変更になっている。

13 (岩元2012)を参照。

表1 農家数の推移（鹿児島県・宮崎県）

地 域	2000年 総農家	2005年 総農家	2010年						総農家増減 2000-10年		総農家減少率00年：100		農家構成比 2010年				
			総農家数	販売農家	自給的農家	主業農家	準主業	副業	2005年	2010年	総農家数	販売農家	自給的農家	主業農家	準主業	副業	
鹿児島県 計	98,211	88,825	78,102	45,855	32,247	13,180	7,536	25,139	-20,109	-9.6%	-20.5%	100%	58.7%	41.3%	16.9%	9.6%	32.2%
鹿児島	12,187	11,001	9,771	3,554	6,217	566	612	2,376	-2,416	-9.7%	-19.8%	100%	36.4%	63.6%	5.8%	6.3%	24.3%
南薩	11,547	10,484	8,932	5,310	3,622	2,222	749	2,339	-2,615	-9.2%	-22.6%	100%	59.4%	40.6%	24.9%	8.4%	26.2%
北薩	17,117	15,761	13,992	8,088	5,904	1,849	1,695	4,544	-3,125	-7.9%	-18.3%	100%	57.8%	42.2%	13.2%	12.1%	32.5%
姶良・伊佐	15,127	13,413	11,630	6,282	5,348	1,077	997	4,208	-3,497	-11.3%	-23.1%	100%	54.0%	46.0%	9.3%	8.6%	36.2%
大隅	26,997	24,240	20,915	12,688	8,227	3,869	1,385	7,434	-6,082	-10.2%	-22.5%	100%	60.7%	39.3%	18.5%	6.6%	35.5%
熊毛	5,431	5,203	4,688	3,671	1,017	1,187	804	1,680	-743	-4.2%	-13.7%	100%	78.3%	21.7%	25.3%	17.2%	35.8%
大島	9,805	8,723	8,174	6,262	1,912	2,410	1,294	2,558	-1,631	-11.0%	-16.6%	100%	76.6%	23.4%	29.5%	15.8%	31.3%
宮崎県 計	56,195	50,735	45,804	30,958	14,846	10,620	5,083	15,255	-10,391	-9.7%	-18.5%	100%	67.6%	32.4%	23.2%	11.1%	33.3%
都城市・三股町	12,871	11,070	9,707	5,633	4,074	1,478	423	3,432	-3,164	-14.0%	-24.6%	100%	58.0%	42.0%	15.2%	4.4%	35.4%

注1：地域区分は各地域振興局(支庁)の所管区域となっている。以下同じ。

町村合併の進展により従来の郡別から各地域振興局(支庁)の所管区域に地域区分が変更になっている。

注2：鹿児島地域(鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡)

南薩地域(枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市)

北薩地域(阿久根市、出水市、薩摩川内市、薩摩郡、出水郡)

姶良・伊佐地域(霧島市、伊佐市、姶良郡)

大隅地域(鹿屋市、垂水市、曾於市、志布志市、曾於郡、肝属郡)

熊毛地域(西之表市、熊毛郡)

大島地域(奄美市、大島郡)

注3：都城市は2006年に山之口町、高城町、山田町、高崎町と合併している。そのため2010年のデータには高崎町の数値も含まれてるが一括されているため、2000年、05年にも高崎町のデータも含む。

資料：『鹿児島県の農林業』(2001年、2011年)、『宮崎県の農林業』(2001年、2011年)、『農林業センサス』(鹿児島県、宮崎県)。断らない限り以下の図表でも同じ。

販売農家については、2000年には4万2,006戸（1995-2000年：-12.6%）で、2005年には3万5,245戸（2000-2005：-16.1%）、2010年には3万9,58戸（2005-2010年：-12.2%）となる。ここでも2005年を除けば、鹿児島県のそれよりは減少率は2~3ポイントほど下回っている。

自給的農家については、2000年には1万4,189戸（1995-2000年：+2.7%）で、2005年には1万5,490戸（2000-2005：+9.2%）と連続増加するが、2010年には1万4,846戸（2005-2010年：-4.2%）と微減する。全国や鹿児島県よりも一足早く2000年に自給的農家は増加傾向を示すところに特徴があるといえる。2010年の減少率も鹿児島県に比べ2ポイントほど低い。

こうした状況を1985年を100として2010年をみると総農家では60.6（鹿児島県おり+8）、販売農家では51.6（同+7ポイント）、自給的農家95.0（同+24ポイント）で、総農家、販売農家ともに減少率は鹿児島県と比べると緩やかで、さらに自給的農家に関してはその戸数はほとんど変わっていない。

なお、表1の総農家数に占める販売農家、自給的農家、主業農家など農家構成比から両県と地域の特徴をみると、宮崎県は販売農家の割合は67.6%と鹿児島県の「大隅」の60.7%よりは高いが、自給的農家率では32.4%と20%台の「熊毛」「大島」よりは高く、鹿児島県全体と比べると10ポイントほど低い。つまり、宮崎県は「大隅」に近い状況を、「鹿児島」は自給的農家として存続できる条件をそなえ、その対局には自給的農家の存続を許さない、販売農家・主業農家の割合の高い「熊毛」「大島」が位置付くといえる。

## (2) 農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者の動向

表2より農業従事者（販売農家）についてみると、鹿児島県では2000年から2005年（以下、前期）にかけて3万2,282人、2005年から2010年（以下、今期とする）で2万2,335人もの減少で、前・今期あわせてトータルで5万4,617人の減少となる。農業就業人口では3万2,825人、基幹的農業従事者で1万8,143人の減少となる。

宮崎県でも前・今期あわせて農業従事者で3万7,048人の減少、農業就業人口でも2万840人、基幹的農業従事者でも7,434人の減少となっている。

鹿児島県と宮崎県における農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者の減少数の差をみると鹿児島県が2万4,659人、1万7,288人、1万4,939人と全てにわたり多く減少しているが、2000年を基準に100として、

表2 農業従事者，農業就業人口，年齢別基幹的農業従事者の動向（販売農家）

区分	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上(00-05)	75～79歳	80～84歳	85歳以上	65歳以上	65歳以上割合	
鹿児島	2000年	157,095	107,189	82,280	45	347	607	1,113	2,191	3,665	4,970	4,848	6,934	14,418	19,157	14,913	9,074			43,144	52.4%	
	2005年	124,813	90,962	72,710	47	430	636	887	1,493	2,529	3,838	5,348	5,244	8,409	14,510	16,099	13,241			43,850	60.3%	
	2010年	102,478	74,364	64,137	24	321	719	856	1,203	1,727	2,787	4,177	5,960	6,890	8,799	12,665	17,819	11,373	5,040	1,406	39,483	61.6%
	増減00-05	-32,282	-16,227	-9,570	2	83	29	-226	-698	-1,136	-1,132	502	-1,690	-6,009	-4,647	1,186	4,167	0	0	0	706	
	増減05-10	-22,335	-16,598	-8,573	-23	-109	83	-31	-290	-802	-1,051	-1,171	716	-1,529	-5,711	-3,234	4,578		5,040	1,406	-4,367	65歳以上割合
宮崎	2000年	114,867	77,916	56,632	74	507	716	1,170	2,351	3,642	4,751	4,910	5,640	9,070	10,886	8,275	4,640			23,801	42.0%	
	2005年	91,740	66,245	54,795	38	495	792	993	1,414	2,513	3,687	4,918	5,195	6,513	9,350	9,998	8,883			28,231	51.5%	
	2010年	77,819	57,076	49,198	41	367	715	985	1,125	1,504	2,589	3,721	5,061	5,897	6,556	8,505	12,132	7,460	3,744	928	27,193	55.3%
	増減00-05	-23,127	-11,671	-1,837	-36	-12	76	-177	-937	-1,129	-1,064	8	-445	-2,551	-1,536	1,723	4,243		0	0	4,430	
	増減05-10	-13,921	-9,169	-5,597	3	-128	-77	-8	-289	-1,009	-1,098	-1,197	-134	-622	-2,794	-1,493	-1,423		3,744	928	-1,038	
増減00-10	-37,048	-20,840	-7,434	-33	-140	-1	-185	-1,226	-2,138	-2,162	-1,189	-579	-3,173	-4,330	230	7,492		3,744	928	3,392		

資料：表1と同じ。

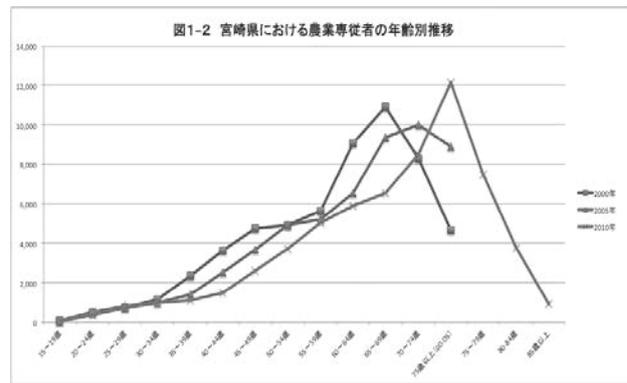
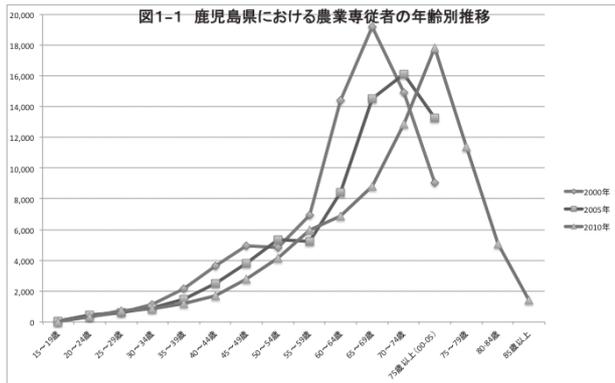


図1-1 鹿児島県における農業専従者の年齢別推移

図1-2 宮崎県における農業従事者の年齢別推移

2010年の農業従事者，農業就業人口，基幹的農業従事者のウェイトをみると鹿児島県では65.2，69.4，77.9となり，それに対して宮崎県は67.7，73.3，86.9となる。両県の差をみると宮崎県が全てで+2.5，+3.9，+8.9ポイント減少率は小さい。つまり，鹿児島県は表面的な減少プレッシャーにくわえ，存続を許さないようなプレッシャーも宮崎県に比べ強かったといえよう。

また，この間の増減率でみると鹿児島県では前述の総農家の増減率と基幹的農業従事者のそれは20.5と22.1とほぼ近似し，宮崎県では総農家の増減率18.5に対して，基幹的農業従事者のそれは13.1と5ポイント下回る。つまり，離農・減少のプレッシャーが弱いのか，それともすでに離農・流出尽くしてしまい，残りの基幹的農業従事者が安定的になっているのかのどちらかを示しているといえる。

次に基幹的農業従事者にしぼり，その年齢別構成の特徴をみると，2000年で全年代のうち65歳以上の数・ウェイトは鹿児島県が4万3,144人，52.4%，宮崎県が2万3,801人，42.0%という状況で，65歳以上の割合（高齢化率）は鹿児島県の方が10ポイントほど高い。その後2005年には両県とも8，10ポイント弱アップし鹿児島県が60.3%，宮崎県は51.5%へと高まるが，2010年になると鹿児島県では61.6%（全国平均61.1%）と鈍化し，宮崎県は4ポイントアップの55.3%，九州平均56.7%に近似する。

ただし，2000年から2010年の10年間で基幹的農業従事者の65歳以上と，75歳以上とにわけてみると，鹿児島県では65歳以上が3,661人の減少に対して，75歳以上では逆に8,745人も増える。それは「65～69歳」「70～74歳」における1万2千人余の減少を75歳以上層の増加によって相殺されたことによる。

それに対して宮崎県では65歳以上が3,392人の増加，75歳以上も7,492人の増加となっているにもかかわらず高齢化率は55.3%と鹿児島県61.6%よりも6ポイントほど小さく，若い点である。それは鹿児島県ではとくに都市的地域周辺ではそのウェイトが高く，兼業・農外所得等の確保可能性から存続が可能であること，65歳以上の減少はとりわけ「大島」ではその条件もなく，離島・離村せざるをえず，その意味で高

齢化率は表出していないが50.5%と低くなっている。

また、宮崎県の場合、年齢各層のレンジの構成比を鹿児島県と比べてみると、「15～64歳」の各レンジで鹿児島県を上回り一最大で「60～64歳」での1.26ポイント高い一、基幹的従事者の年齢は鹿児島県に比べるならば若い。このように両県の基幹的農業従事者の年齢別構成の示す意味合いが異なっていることを示している（図1-1, 2）

なお、市町村別の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）をみると、鹿児島県平均26.5%を基準にして、鹿児島市、始良市、いちき串木野市、薩摩川内市、日置市など都市的地域では県平均より低いが、基幹的農業従事者の高齢化率が逆に70%を超える地域と、総人口の高齢化率も基幹的農業従事者の高齢化率も高い宇検村、南大隅町、肝付町、大和村などや、総人口の高齢化率は県平均よりやや高いが農業従事者の高齢化率が40%を切る和泊町、知名町などに分布する。

同じようにして宮崎県では総人口に占める高齢化率は25.9%で、この県平均を下回る三股町、延岡市、日向市、門川町、都城市などでは農業従事者の高齢化率は60%を越え、県平均を越え35%以上の高齢化率の高い美郷町、西米良村、諸塚村、椎葉村、日之影町などでは基幹的農業従事者の高齢化率も60%以上と高い。つまり、都市的地域のような総人口に占める高齢化率は低く、逆に農業従事者の高齢化率が高い地域と、その両方とも高い地域とではその原因が全く違うのである。

さらに2006年の1戸当たり生産農業所得と農業従事者の高齢化率を相関させてみると、生産農業所得100万円以下の地域と農業従事者の高齢化率が高い地域は重なり、逆に生産農業所得が250万円以上の市町村では基幹的農業従事者の高齢化率は逆に50%台以下となる。つまり、都市的地域・都市周辺部においては、総人口に占める高齢化率は農外就労の青年層の厚さによって低くなるものの、自給的農家≒家族農業経営の多さゆえに基幹的農業従事者の高齢化率は高くなる。他方で農業生産が活発で、農業所得の高い地域では、全体的に高齢化はすすんでいるものの、基幹的農業従事者の高齢化率は小さくなっている。なかでも「大島」の宇検村、大和村、瀬戸内町、龍郷町では図上にプロットすると鹿児島市や始良市のように農業所得が50万円以下で低く農業従事者の高齢化率も高いが両地域における高齢化の意味合いは異なっているといえる。

### (3) 1戸当たりの世帯員数および家族構成別農家数

表3 1戸当たりの世帯員数および世帯構成

区分	1戸当たりの世帯員数		世帯員数				家族構成別農家数			高齢専業農家率	
	総世帯	販売農家	1人	2人	3人	4人	一世代	うち夫婦	二世代		
鹿児島	2000年	2.49	3.15	15.3%	63.5%	28.9%	15.9%	72.3%	37.4%	34.9%	26.2%
	2005年	2.42	2.97	7.9%	44.9%	20.2%	10.8%	72.1%	40.0%	32.1%	18.2%
	2010年	2.34	2.79					79.2%	46.4%	19.7%	20.9%
宮崎	2000年	3.80	3.95	3.6%	27.1%	18.5%	13.9%	62.1%	39.6%	35.3%	16.4%
	2005年	2.43	3.70	4.4%	30.9%	19.5%	14.2%	62.2%	40.0%	34.7%	3.5%
	2010年	2.30	3.41					68.1%	40.0%	28.9%	8.6%

資料：表1と同じ。

註1：2000年の高齢専業化率には女子生産年齢人口が含まれている。2005.10年は男女生産年齢人口のいない専業農家。

註2：空欄は該当データなし。

註3：斜体文字は、センサスに掲載されていないが試算した。

表3より1戸当たりの世帯員数についてみると、従来、鹿児島県では均分末子相続による高齢者世帯農家の多さ、1人世帯農家の多さなどが指摘されてきたが、総世帯1戸当たりの世帯員数2.34人程度と比べ、販売農家でも2.79人でそれほど大きな違いがみられなくなっている。ただし、2人世帯が63.5%から44.9%

へと減少し、また家族経営構成別農家数では二世代のウエイトが2000年34.9%から2010年には19.7%と15ポイントも減少し、他方で夫婦一世代世帯の割合が79.2%（うち夫婦46.4%）と厚みをもつようになっている。これらのことは二世代農家から夫婦一世代へ収斂している状況を示している。

同様にして宮崎県についてみると、まず1戸当たりの世帯員数は2010年総世帯で2.30人、販売農家で3.41人とともに減少しているが、販売農家に関しては鹿児島県と比べると0.7人ほど多い。世帯員数別にみても4人世帯が2005年で14.2%と鹿児島県よりは4ポイント弱高く、かつ家族構成別農家数でも二世代が10ポイント弱鹿児島県より高い。このことは大規模野菜農業等にもみられるような二世代の家族農業の存在を示している。

また、表出はしていないが鹿児島県の専業農家率は2010年で55.2%と宮崎県の専業農家率47.7%と比べ8ポイント弱高くなっているが、その内実は表3のように高齢専業農家率を反映したものいえる。鹿児島県の高齢専業農家率は20.9%で、それに対して宮崎県は8.6%で、さらに宮崎県の方が生産年齢人口（15～64歳未満）層はわずかとはいえ先述したように鹿児島県よりは厚い。つまり、鹿児島県では高齢専業農家が多く、そのことが専業農家率を高めているわけである。

#### （4）主位部門（8割以上）別単一経営農家数の推移

表4より主位部門別農家数（単一、準単一複合）の推移について2000年から2005年（前期）と2005年から2010年（今期）にわけてその動向をみると、まず鹿児島県、宮崎県ともに「農産物を販売した実農家数」は前期においてはそれぞれ1万1,246戸、7,224戸と約2割、単一経営数ではそれぞれ6,208戸、3,735戸と15%ほど減少する。単一経営農家の減少数を100として、各部門の寄与率（表4には表出していない）をみると前期に鹿児島県では稲作が2,854戸減（寄与率46.0%）、次いで工芸作物1,164戸減（寄与率18.8%）、雑穀・いも類・豆類621戸減（寄与率10.0%）となる。宮崎県では稲作が2,396戸減・寄与率64.1%で、減少戸数はほぼ同じといえ、鹿児島県に比べ宮崎県の方が稲作経営の寄与率が18ポイントほど大きいことがわかる。次に今期では単一経営農家数の減少は鹿児島県4,333戸減、宮崎県2,243戸減とやや減少にブレーキがかかり、減少数は小さくなる。部門別にみると前期に減少の寄与率が高かった稲作は鹿児島県で505戸減（寄与率11.7%）、宮崎県でも41戸減（同1.8%）と小さくなるが、逆に肉用牛では両県とも1,426戸減（同32.9%）、1,199戸減（同49.9%）と前期に比べ鹿児島県では10倍弱、宮崎県では4倍弱へとその寄与率は激増する。つまり、前期では稲作が、今期には肉用牛が経営的に厳しかったことを示している。この点は次の図2、表5において再度、確認することにする。

また両時期を通じ両県とも工芸農作物が鹿児島県・前期1,164戸減、後期828戸減（寄与率19.1%）、宮崎県145戸減、348戸減（同15.5%）と引き続き減少する。それは鹿児島県ではさとうきび経営が、そして両県とも茶の単価下落が影響したと推測される。ほかに宮崎県の施設野菜が前期155戸減、後期481戸減（寄与率21.4%）と両期とも減少している。鹿児島県では雑穀・いも類・豆類が前期・後期通じて621戸減、535戸減となっている。

この間、唯一農家数を伸ばしている部門は前期では鹿児島県の施設野菜54戸、後期では宮崎県の露地野菜が84戸増、果樹類が62戸増となっているだけである。

ただし、10年後の将来予測（2014年JA鹿児島県経済連調べ）によるととくにこうした野菜農家、繁殖牛農家では半減することが予測されており、今後とも予断をゆるさないものとなっている。

表4 農業経営（単一、準単一複合）別農家数

	年度	農産物を販売した実農家数	単一経営農家数	農業経営の種類											準一複合経営農家数	複合経営のうち主部門が6割未満
				稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏		
鹿児島県	2000	59,313	40,089	11,519	5,161	7,272	2,316	1,119	2,715	1,079	342	7,288	512	460	15,138	
	2005	48,067	33,881	8,665	4,540	6,108	1,988	1,173	2,098	917	283	7,137	412	383	11,094	3,092
	2010	41,584	29,548	8,160	4,005	5,280	1,949	947	1,796	800	195	5,711	290	315	9,373	2,663
	00-05増減	-11,246	-6,208	-2,854	-621	-1,164	-328	54	-617	-162	-59	-151	-100	-77	-4,044	
	05-10増減	-6,483	-4,333	-505	-535	-828	-39	-226	-302	-117	-88	-1,426	-122	-68	-1,721	-429
宮崎県	2000	37,601	25,827	10,262	576	878	1,392	2,952	1,303	587	450	5,971	489	492	9,352	
	2005	30,377	22,092	7,866	533	733	1,281	2,796	1,124	528	345	5,678	374	438	8,285	1,721
	2010	27,882	19,849	7,825	518	385	1,365	2,315	1,186	422	250	4,559	260	408	6,139	1,894
	00-05増減	-7,224	-3,735	-2,396	-43	-145	-111	-156	-179	-59	-105	-293	-115	-54	-1,067	
	05-10増減	-2,495	-2,243	-41	-15	-348	84	-481	62	-106	-95	-1,119	-114	-30	-2,146	173

(構成比)

	年度	農産物を販売した実農家数	単一経営農家数	農業経営の種類											準一複合経営農家数	複合経営のうち主部門が
				稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏		
鹿児島県	2000	100%	67.6%	19.4%	8.7%	12.3%	3.9%	1.9%	4.6%	1.8%	0.6%	12.3%	0.9%	0.8%	25.5%	0.0%
	2005	100%	70.5%	18.0%	9.4%	12.7%	4.1%	2.4%	4.4%	1.9%	0.6%	14.8%	0.9%	0.8%	23.1%	6.4%
	2010	100%	71.1%	19.6%	9.6%	12.7%	4.7%	2.3%	4.3%	1.9%	0.5%	13.7%	0.7%	0.8%	22.5%	6.4%
宮崎県	2000	100%	68.7%	27.3%	1.5%	2.3%	3.7%	7.9%	3.5%	1.6%	1.2%	15.9%	1.3%	1.3%	24.9%	0.0%
	2005	100%	72.7%	25.9%	1.8%	2.4%	4.2%	9.2%	3.7%	1.7%	1.1%	18.7%	1.2%	1.4%	27.3%	5.7%
	2010	100%	71.2%	28.1%	1.9%	1.4%	4.9%	8.3%	4.3%	1.5%	0.9%	16.4%	0.9%	1.5%	22.0%	6.8%

最後に各部門ごとの構成比をみると、鹿児島県より宮崎県の方が稲作のウエイトが数ポイント高く、逆に鹿児島県ではお茶、さとうきびの工芸農作物のウエイトが宮崎県よりも10ポイント高いことがわかる。肉用牛については畜産県鹿児島という割には逆に宮崎県が3～4ポイント高いという特徴を示している。

(5) 農産物販売金額第1位部門別・地域別農家数の推移

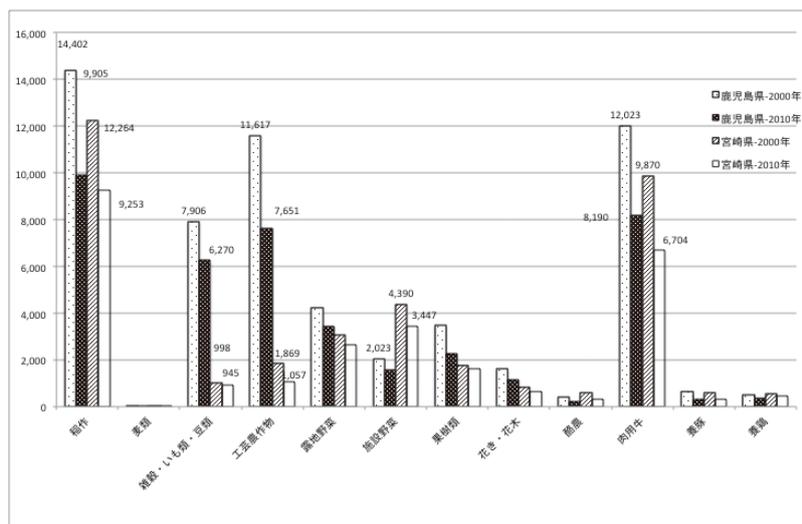


図2 農産物販売金額第1位部門別地域別農家数

図2より販売金額第1位部門別農家数の推移をみると、前述の単一経営農家数の動向と同じように2000年から2010年にかけて「稲作」が鹿児島県4,497戸の減少、宮崎県も3,011戸の減少で、全部門のなかで減少幅が大きく、突出している。次いで鹿児島県では「工芸農作物」で3,966戸、「肉用牛」3,833戸の減少と

なっている。宮崎県では「肉用牛」が2番目の減少数で3,166戸の減少となっている。そして、その半分の45%は「都城市・三股町」で1,424戸の減少となる。

これを表5より地域的にみると「大隅」が2,597戸の減少で「肉用牛」減少の68%を占める。「稲作」の減少について鹿児島県の地域的な特徴をみると「始良・伊佐」1,493戸減（県減少に占める割合・寄与率33.2%）、「北薩」1,322戸減（同29.4%）とこの両地域で7割弱となる。次いで「工芸農作物」では鹿児島県が3,966戸の減少で、そのうち「大島」が1,158戸の減少（同29.2%）で、次いで「南薩」714戸減（同18.0%）、「大隅」592戸（同14.9%）、「熊毛」465戸減（同12.2%）となっている。つまり、「大島」「熊毛」ではさとうきび農家の減少を、「南薩」「大隅」等では茶農家の減少を示しているといえよう。

そのほか鹿児島県では「雑穀・いも類・豆類」が7,906戸から6,270戸へ1,636戸の減少で、地域的には「南

表5 農産物販売金額第1位部門別地域別農家数

		総販売農家数	稲作	麦類	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏
鹿児島県	2000年	59,313	14,402	8	7,906	11,617	4,256	2,023	3,482	1,604	420	12,023	630	505
	2005年	48,067	10,507	5	7,118	9,156	3,513	1,887	2,629	1,353	344	10,407	466	417
	2010年	41,584	9,905	6	6,270	7,651	3,441	1,592	2,286	1,179	235	8,190	333	350
	00-05増減	-11,246	-3,895	-3	-788	-2,461	-743	-136	-853	-251	-76	-1,616	-164	-88
	05-10増減	-6,483	-602	1	-848	-1,505	-72	-295	-343	-174	-109	-2,217	-133	-67
	00-10増減	-17,729	-4,497	-2	-1,636	-3,966	-815	-431	-1,196	-425	-185	-3,833	-297	-155
鹿児島	2000年	4,573	1,333	1	410	600	445	343	529	104	38	686	18	33
	2010年	2,828	998		170	151	382	280	295	85	20	412	8	16
	00-10増減	-1,745	-335	-1	-240	-449	-63	-63	-234	-19	-18	-274	-10	-17
南薩	2000年	7,620	890	1	1,902	1,805	1,580	183	397	332	36	252	117	92
	2010年	5,114	577		1,383	1,091	1,136	172	239	229	32	148	52	39
	00-10増減	-2,506	-313	-1	-519	-714	-444	-11	-158	-103	-4	-104	-65	-53
北薩	2000年	10,331	4,605	4	1,355	433	563	303	1,006	214	45	1,440	90	190
	2010年	7,415	3,283		1,140	161	528	206	751	127	20	999	35	140
	00-10増減	-2,916	-1,322	-4	-215	-272	-35	-97	-255	-87	-25	-441	-55	-50
始良・伊佐	2000年	8,019	4,706	2	97	526	432	127	142	97	66	1,716	56	24
	2010年	5,368	3,213		72	230	376	79	78	62	41	1,136	33	19
	00-10増減	-2,651	-1,493	-2	-25	-296	-56	-48	-64	-35	-25	-580	-23	-5
大隅	2000年	16,705	2,544	0	2,555	1,164	1,013	1,009	462	250	151	6,906	335	155
	2010年	11,148	1,619		2,197	572	727	805	236	218	90	4,309	194	128
	00-10増減	-5,557	-925	0	-358	-592	-286	-204	-226	-32	-61	-2,597	-141	-27
熊毛	2000年	4,418	323	0	829	2,146	48	17	431	90	83	401	8	4
	2010年	3,562	212		758	1,661	72	11	340	109	32	342	7	5
	00-10増減	-856	-111	0	-71	-485	24	-6	-91	19	-51	-59	-1	1
大島	2000年	7,598	1	0	757	4,943	175	41	515	517	1	622	6	7
	2010年	6,149	3		550	3,785	220	39	347	349	0	844	4	3
	00-10増減	-1,449	2	0	-207	-1,158	45	-2	-168	-168	-1	222	-2	-4
宮崎県	2000年	37,601	12,264	1	998	1,869	3,068	4,390	1,785	826	582	9,870	613	570
	2005年	30,377	9,230	2	885	1,584	2,453	3,952	1,507	728	446	8,096	438	484
	2010年	27,882	9,253	7	945	1,057	2,635	3,447	1,606	627	340	6,704	298	449
	00-05増減	-7,224	-3,034	1	-113	-285	-615	-438	-278	-98	-136	-1,774	-175	-86
	05-10増減	-2,495	23	5	60	-527	182	-505	99	-101	-106	-1,392	-140	-35
三都股城市・	2000年	7,774	2,546	0	164	243	446	261	15	52	272	3,326	220	167
	2010年	4,905	1,675	0	284	76	321	192	28	31	161	1,902	92	114
	00-10増減	-2,869	-871	0	120	-167	-125	-69	13	-21	-111	-1,424	-128	-53

注) 「宮崎県都城市・三股町」には、2010年に「東霧島」に含まれない田崎町の数値と減することができないため、2000年、2010年ともに高崎町を加えた数値である。

(増減率・構成比)

		総販売 農家数	稲作	麦類	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農 作物	露地野 菜	施設野 菜	果樹類	花き・ 花木	酪農	肉用牛	養豚	養鶏
鹿児島県	00-10増減:県	-17,729	-4,497	-2	-1,636	-3,966	-815	-431	-1,196	-425	-185	-3,833	-297	100
		100	25.4%	0.0%	9.2%	22.4%	4.6%	2.4%	6.7%	2.4%	1.0%	21.6%	1.7%	-0.6%
	00-10年/2000:減少率	-29.9%	-31.2%	-25.0%	-20.7%	-34.1%	-19.1%	-21.3%	-34.3%	-26.5%	-44.0%	-31.9%	-47.1%	-30.7%
	00-10増減:100/部門構成比	100	9.3%	0.0%	13.1%	23.2%	1.1%	4.6%	5.3%	2.7%	1.7%	34.2%	2.1%	1.0%
鹿児島	00-10年/2000:減少率	-38.2%	-25.1%	-100.0%	-58.5%	-74.8%	-14.2%	-18.4%	-44.2%	-18.3%	-47.4%	-39.9%	-55.6%	-51.5%
	00-10年/県	9.8%	7.4%	50.0%	14.7%	11.3%	7.7%	14.6%	19.6%	4.5%	9.7%	7.1%	3.4%	11.0%
	05-10増減:100/部門構成比	100	19.2%	0.1%	13.8%	25.7%	3.6%	3.6%	13.4%	1.1%	1.0%	15.7%	0.6%	1.0%
南薩	00-10年/2000:減少率	-32.9%	-35.2%	-100.0%	-27.3%	-39.6%	-28.1%	-6.0%	-39.8%	-31.0%	-11.1%	-41.3%	-55.6%	-57.6%
	00-10年/県	14.1%	7.0%	50.0%	31.7%	18.0%	54.5%	2.6%	13.2%	24.2%	2.2%	2.7%	21.9%	34.2%
	05-10増減:100/部門構成比	100	12.5%	0.0%	20.7%	28.5%	17.7%	0.4%	6.3%	4.1%	0.2%	4.2%	2.6%	2.1%
北薩	00-10年/2000:減少率	-28.2%	219.6%	-400.0%	25.4%	18.1%	48.6%	32.9%	74.3%	50.0%	22.9%	19.9%	41.4%	74.6%
	00-10年/県	16.4%	29.4%	200.0%	13.1%	6.9%	4.3%	22.5%	21.3%	20.5%	13.5%	11.5%	18.5%	32.3%
	05-10増減:100/部門構成比	100	45.3%	0.1%	7.4%	9.3%	1.2%	3.3%	8.7%	3.0%	0.9%	15.1%	1.9%	1.7%
始良・ 伊佐	00-10年/2000:減少率	-33.1%	-31.7%	-100.0%	-25.8%	-56.3%	-13.0%	-37.8%	-45.1%	-36.1%	-37.9%	-33.8%	-41.1%	-20.8%
	00-10年/県	15.0%	33.2%	100.0%	1.5%	7.5%	6.9%	11.1%	5.4%	8.2%	13.5%	15.1%	7.7%	3.2%
	05-10増減:100/部門構成比	100	56.3%	0.1%	0.9%	11.2%	2.1%	1.8%	2.4%	1.3%	0.9%	21.9%	0.9%	0.2%
大隅	00-10年/2000:減少率	-33.3%	-36.4%		-14.0%	-50.9%	-28.2%	-20.2%	-48.9%	-12.8%	-40.4%	-37.6%	-42.1%	-17.4%
	00-10年/県	31.3%	20.6%	0.0%	21.9%	14.9%	35.1%	47.3%	18.9%	7.5%	33.0%	67.8%	47.5%	17.4%
	05-10増減:100/部門構成比	100	16.6%	0.0%	6.4%	10.7%	5.1%	3.7%	4.1%	0.6%	1.1%	46.7%	2.5%	0.5%
熊毛	00-10年/2000:減少率	-19.4%	18.4%	0.0%	8.4%	32.2%	-33.3%	2.0%	26.5%	-10.9%	46.8%	2.7%	0.8%	-1.5%
	00-10年/県	4.8%	2.5%	0.0%	4.3%	12.2%	-2.9%	1.4%	7.6%	-4.5%	27.6%	1.5%	0.3%	-0.6%
	05-10増減:100/部門構成比	100	13.0%	0.0%	8.3%	56.7%	-2.8%	0.7%	10.6%	-2.2%	6.0%	6.9%	0.1%	-0.1%
大島	00-10年/2000:減少率	-19.1%	-0.3%	0.0%	24.4%	76.9%	-62.5%	0.7%	49.0%	96.6%	0.9%	-10.0%	1.5%	6.0%
	00-10年/県	8.2%	0.0%	0.0%	12.7%	29.2%	-5.5%	0.5%	14.0%	39.5%	0.5%	-5.8%	0.7%	2.6%
	05-10増減:100/部門構成比	100	-0.1%	0.0%	14.3%	79.9%	-3.1%	0.1%	11.6%	11.6%	0.1%	-15.3%	0.1%	0.3%
宮崎県	00-10増減:県	-9,719	-3,011	6	-53	-812	-433	-943	-179	-199	-242	-3,166	-315	-121
		100	31.0%	-0.1%	0.5%	8.4%	4.5%	9.7%	1.8%	2.0%	2.5%	32.6%	3.2%	1.2%
	00-10年/2000:減少率	-25.8%	-24.6%	600.0%	-5.3%	-43.4%	-14.1%	-21.5%	-10.0%	-24.1%	-41.6%	-32.1%	-51.4%	-21.2%
	00-05増減:100/構成比	100	42.0%	0.0%	1.6%	3.9%	8.5%	6.1%	3.8%	1.4%	1.9%	24.6%	2.4%	1.2%
三都 股 城 町 市	05-10増減:100/構成比	100	-0.9%	-0.2%	-2.4%	21.1%	-7.3%	20.2%	-4.0%	4.0%	4.2%	55.8%	5.6%	1.4%
	00-10年減少率	-36.9%	-34.2%		73.2%	-68.7%	-28.0%	-26.4%	86.7%	-40.4%	-40.8%	-42.8%	-58.2%	-31.7%
	00-10年/県	29.5%	28.9%	0.0%	-226.4%	20.6%	28.9%	7.3%	-7.3%	10.6%	45.9%	45.0%	40.6%	43.8%
	05-10増減:100/部門構成比	100	30.4%	0.0%	-4.2%	5.8%	4.4%	2.4%	-0.5%	0.7%	3.9%	49.6%	4.5%	1.8%

1段目 00-10年/2000:減少率

2段目 00-10年/県100

3段目 05-10増減:100/部門構成比

薩」「大隅」の両地域で減少の約半分を占める。このいも類には「北薩・長島町」のジャガイモ農家も一部含まれると考えられるが、「南薩」「大隅」の両地域で2010年の交付金対象でん粉原料用さつまいも生産者の6,971人とはほぼ重なるゆえに品目的にはさつまいも生産農家であることが推測できる。また、「都城市・三股町」では唯一「雑穀・いも類・豆類」が120戸増えているが、これは焼酎ブームによるところが大きいと考えられる。

#### (6) 地域別・販売金額別農家数の推移

表6の地域別販売金額別総農家数の推移について、今期(2005-2010年)に限定してみると、2010年で鹿児島県が4万5,885戸、宮崎県が3万958戸で、そのうち「50万円未満」層(販売なしも含む)に鹿児島県が34%、宮崎県が35%、「50~100万円」層がそれぞれ17%、13%で、両レンジを併せると両県とも全農家の約半分がこれらのレンジに含まれる。とくに50万円未満層の厚い「鹿児島」「始良・伊佐」は前述した自給的農家層の滞留を裏付けているものといえる。

表6 地域別販売金額別農家数

	農家数	50万円未満	50~100万円	100~200万円	200~300万円	300~500万円	500~700万円	700~1,000万円	1,000~2,000万円	2,000~3,000万円	3,000~5,000万円	5,000~1億円	1~3億円	3~5億円	5億円以上
鹿児島県															
2005年	54,332	18,609	8,409	9,125	4,778	4,449	2,337	1,953	2,668	863	570	426	137	7	1
2010年	45,885	15,407	7,779	7,379	4,297	3,581	1,916	1,761	2,242	613	445	295	132	3	5
05-10年増減	-8,447	-3,202	-630	-1,746	-481	-868	-421	-192	-426	-250	-125	-131	-5	-4	4
鹿児島	3,554	2,047	553	375	173	139	70	58	79	24	18	10	7	0	1
南薩	5,310	998	775	768	571	569	375	387	519	149	101	60	36	2	0
北薩	8,088	3,485	1,365	1,133	586	505	250	258	235	83	67	83	38	0	0
始良・伊佐	6,282	3,138	1,027	756	391	326	165	154	196	65	39	19	6	0	0
大隅	12,688	4,121	1,995	1,983	1,144	945	565	549	817	222	183	117	42	1	4
熊毛	3,671	635	704	815	554	428	187	130	163	29	22	4	0	0	0
大島	6,262	983	1360	1549	878	669	304	225	233	41	15	2	3	0	
宮崎県															
2005年	35,245	12,431	3,822	4,206	2,464	2,848	1,900	1,985	3,493	999	555	371	160	5	6
2010年	30,958	10,931	3,988	3,528	2,298	2,171	1,516	1,767	2,980	816	452	342	155	11	3
05-10年増減	-4,287	-1,500	166	-678	-166	-677	-384	-218	-513	-183	-103	-29	-5	6	-3
都城市・三股町															
2005年	6,758	2,687	668	882	575	590	292	244	392	163	117	111	35	1	
2010年	5,633	2,360	651	698	473	379	204	211	290	120	115	96	34	2	
05-10年増減	-1,125	-327	-17	-184	-102	-211	-88	-33	-102	-43	-2	-15	-1	1	

(構成比・増減比)

	農家数	50万円未満	50~100万円	100~200万円	200~300万円	300~500万円	500~700万円	700~1,000万円	1,000~2,000万円	2,000~3,000万円	3,000~5,000万円	5,000~1億円	1~3億円	3~5億円以上	5億円以上
鹿児島県															
2005年	100.0%	34.3%	15.5%	16.8%	8.8%	8.2%	4.3%	3.6%	4.9%	1.6%	1.0%	0.8%	0.25%	0.01%	0.00%
2010年	100.0%	33.6%	17.0%	16.1%	9.4%	7.8%	4.2%	3.8%	4.9%	1.3%	1.0%	0.6%	0.29%	0.01%	0.01%
05-10年増減	100.0%	37.9%	7.5%	20.7%	5.7%	10.3%	5.0%	2.3%	5.0%	3.0%	1.5%	1.6%	0.06%	0.05%	-0.05%
鹿児島	3,554	57.6%	15.6%	10.6%	4.9%	3.9%	2.0%	1.6%	2.2%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%
南薩	5,310	18.8%	14.6%	14.5%	10.8%	10.7%	7.1%	7.3%	9.8%	2.8%	1.9%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%
北薩	8,088	43.1%	16.9%	14.0%	7.2%	6.2%	3.1%	3.2%	2.9%	1.0%	0.8%	1.0%	0.5%	0.0%	0.0%
始良・伊佐	6,282	50.0%	16.3%	12.0%	6.2%	5.2%	2.6%	2.5%	3.1%	1.0%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
大隅	12,688	32.5%	15.7%	15.6%	9.0%	7.4%	4.5%	4.3%	6.4%	1.7%	1.4%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%
熊毛	3,671	17.3%	19.2%	22.2%	15.1%	11.7%	5.1%	3.5%	4.4%	0.8%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
大島	6,262	15.7%	21.7%	24.7%	14.0%	10.7%	4.9%	3.6%	3.7%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮崎県															
2005年	100.0%	35.3%	10.8%	11.9%	7.0%	8.1%	5.4%	5.6%	9.9%	2.8%	1.6%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%
2010年	100.0%	35.3%	12.9%	11.4%	7.4%	7.0%	4.9%	5.7%	9.6%	2.6%	1.5%	1.1%	0.5%	0.0%	0.0%
05-10年増減	100.0%	35.0%	-3.9%	15.8%	3.9%	15.8%	9.0%	5.1%	12.0%	4.3%	2.4%	0.7%	0.1%	-0.1%	0.1%
都城市・三股町															
2005年	100.0%	39.8%	9.9%	13.1%	8.5%	8.7%	4.3%	3.6%	5.8%	2.4%	1.7%	1.6%	0.5%	0.0%	0.0%
2010年	100.0%	41.9%	11.6%	12.4%	8.4%	6.7%	3.6%	3.7%	5.1%	2.1%	2.0%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%
05-10年増減	100.0%	29.1%	1.5%	16.4%	9.1%	18.8%	7.8%	2.9%	9.1%	3.8%	0.2%	1.3%	0.1%	-0.1%	0.0%

農家の減少数についても「50万円未満」層で今期で鹿児島県3,202戸（全減少農家の38%）の減少、同じく宮崎県は1,500戸（同35%）の減少で数、ウエイトともに圧倒している。

「50万円未満」層のウエイトを地域別にみると県平均より「鹿児島」が24ポイント、「始良・伊佐」16ポイント、「北薩」9.5ポイント、「都城市・三股町」でも6.6ポイント上回る。これらの地域で「50万円未満」層に農家が多量に存在していることがわかる。前述した自給的・家族経営、高齢農家層の存在・滞留を裏付けているといえる。

上向的な展開動向は鹿児島県では「5億円以上」層で「大隅」4戸、宮崎県3戸で、「3~5億円」層で鹿児島県3戸、宮崎県が11戸（うち2戸は「都城市・三股町」）にすぎない。1戸当たりの販売規模は大きいとはいえないが、点的な存在である。5千万円以上層になると「南薩」「都城市・三股町」では1.8%、

2.3%と微弱ではあるがやや存在感を増している状況がみられている。3千万円以上層になると「大隅」でも2.6%「都城市・三股町」4.6%となっている。

(7) 経営耕地規模別農家数の推移

表7 経営耕地規模別農家数の推移

鹿児島県		販売農家													
計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha		5.0~10.0ha	10.0~15.0ha	15.0ha以上	30.0~50.0ha	50.0~100.0ha	100.0ha以上	
							3.0~4.0ha	4.0~5.0ha							
2000年	65,494	1,375	15,446	21,853	10,578	5,500	5,408	2,358	1,135	1,533	200	81			
								3,493							
2005年	54,332	1,309	11,651	17,584	8,696	4,632	4,798	3,451	1,818	349	31	12	1		
2010年	45,855	984	8,653	14,018	7,369	4,154	4,481	3,486	2,133	503	52	20	2		
※経営体	47,382	1,147	8,677	14,085	7,404	4,193	4,527	3,550	2,249	603	85	49	19	3	
構成比															
2000年	100.0%	2.1%	23.6%	33.4%	16.2%	8.4%	8.3%	3.6%	1.7%	2.34%	0.31%	0.12%			
								5.3%							
2005年	100.0%	2.4%	21.4%	32.4%	16.0%	8.5%	8.8%	6.4%	3.3%	0.64%	0.06%	0.02%	0.00%		
2010年	100.0%	2.1%	18.9%	30.6%	16.1%	9.1%	9.8%	7.6%	4.7%	1.1%	0.11%	0.10%	0.040%	0.006%	
※経営体	100.0%	2.4%	18.3%	29.7%	15.6%	8.8%	9.6%	7.5%	4.7%	1.3%	0.18%	0.10%	0.04%	0.01%	
宮崎県		販売農家													
計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0~5.0ha		5.0~10.0ha	10.0~15.0ha	15.0ha以上	30.0~50.0ha	50.0~100.0ha	100.0ha以上	
							3.0~4.0ha	4.0~5.0ha							
2000年	42,006	770	8,796	13,962	7,301	4,066	3,748	1,617	779	857	54	23			
								2,396							
2005年	35,245	717	7,148	11,294	6,072	3,366	3,194	2,276	1,049	112	14	2	1		
2010年	30,958	685	5,843	9,581	5,275	2,996	2,928	2,228	1,196	198	22	3	3		
※経営体	31,683	1,138	5,859	9,612	5,296	3,020	2,956	2,264	1,240	232	40	12	10	4	
構成比															
2000年	100.0%	1.8%	20.9%	33.2%	17.4%	9.7%	8.9%	3.8%	1.9%	2.0%	0.1%	0.1%			
								5.7%							
2005年	100.0%	2.0%	20.3%	32.0%	17.2%	9.6%	9.1%	6.5%	3.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.01%	0.0%	
2010年	100.0%	2.2%	18.9%	30.9%	17.0%	9.7%	9.5%	7.2%	3.9%	0.6%	0.1%	0.04%	0.03%	0.01%	
※経営体	100.0%	3.6%	18.5%	30.3%	16.7%	9.5%	9.3%	7.1%	3.9%	0.7%	0.1%	0.038%	0.032%	0.013%	

表7から販売農家に限って経営耕地規模別農家数をみると、前掲、表6でみた販売金額別農家数の推移の状況とも関わりが、ここでは規模拡大へと上昇発展する「3.0~5.0ha」層を中心に旺盛な規模拡大傾向をみることができる。ただし、それでも「1.0ha未満」層が全農家の半分前後を占める構造にある。

鹿児島県では『経営基盤強化の促進に関する基本方針』（2011年2月）で、個別経営では工芸作物の茶栽培で経営規模5ha、さとうきびで12ha、たばこ複合で8ha、さつまいも専作で14ha、野菜専作（馬鈴しょ）で5haを効率的かつ安定的な経営類型として位置づけている。

そこで5ha規模を目安として先の表7の経営耕地規模別農家数の推移を図示にした図3-1、3-2からみると、まず最大レンジである「0.3~0.5ha」「0.5~1.0ha」のウエイトは2000年に鹿児島県57%、宮崎県54%である。2010年になると両県ともそれぞれ49%、50%へと8ポイント、4ポイント減らすながらも「0.3~0.5ha」「0.5~1.0ha」層は最大レンジに変わりにはない。規模拡大・上昇発展する動きは「3.0~10.0ha」層を中心にみられ、5ha以上層になると鹿児島県499戸の増加、宮崎県244戸の増加となっている。

ただし、前述したように販売金額別農家数が鹿児島県で「5億円以上」で4戸、宮崎県で「3~5億円」6戸ときわめて限定的であることからみて、全体的には規模縮小・落層のなかで一部、規模拡大を示していると思われる。

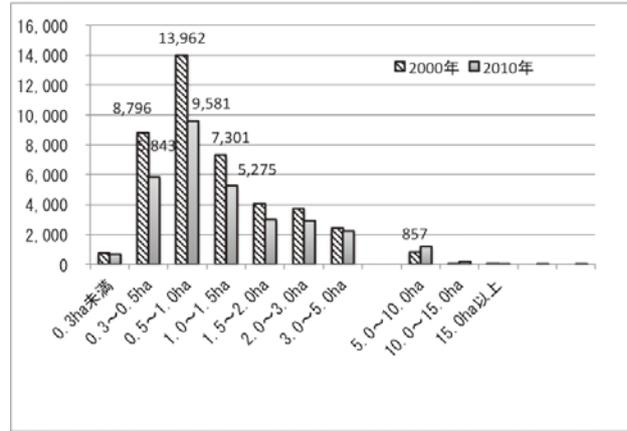
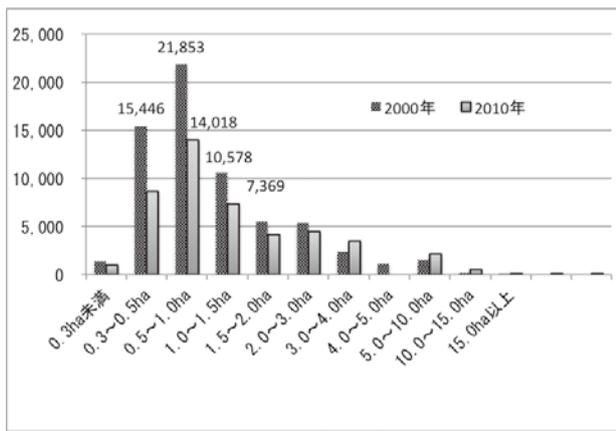


図3-1 経営耕地規模別農家数の推移 (鹿児島県)

図3-2 経営耕地規模別農家数の推移 (宮崎県)

(8) 借地・貸付耕地の動きと耕作放棄地

表8 耕地及び作付面積 (2010年度)

地域	2010				構成比		
	総面積	田	畑	樹園地	田	畑	樹園地
鹿児島県 計(a)	7,522,060	2,280,237	4,328,597	913,226	30.3%	57.5%	12.1%
鹿児島	319,381	164,208	106,065	49,108	51.4%	33.2%	15.4%
南薩	1,137,448	181,390	593,248	362,810	15.9%	52.2%	31.9%
北薩	1,012,212	584,560	281,517	146,135	57.8%	27.8%	14.4%
姶良・伊佐	928,525	599,943	257,000	71,582	64.6%	27.7%	7.7%
大隅	2,134,087	616,532	1,325,914	191,641	28.9%	62.1%	9.0%
熊毛	755,620	131,602	567,161	56,857	17.4%	75.1%	7.5%
大島	1,234,787	2,002	1,197,692	35,093	0.2%	97.0%	2.8%
宮崎県 計(ha)	69,000	37,400	25,500	4,960	54.2%	37.0%	7.2%
都城市・三股町	9,127	4,497	4,494	136	49.3%	49.2%	1.5%

以上のような規模縮小・落層といえるような農業経営の動向であるが、最後に経営耕地面積と土地種類別から土地利用の状況を簡単に整理しておきたい。

まず、鹿児島県の経営耕地面積は2005年の7万6,720haから2010年7万5,221haへ1,500haの減少(2.0%減)で、そのうち水田は1,303ha(5.4%減、全耕地減少に占めるウェイトは87%)と大きい。樹園地は315ha(3.3%減)、牧草地は170ha(31.3%減)の減少で、畑は118ha(0.3%増)の増加となっている。

ただし、畑地のうち牧草専用が2,260haと大幅に増えている一方で、他方で「過去1年間に飼料用作物だけを作った畑」が2,436haもの減少となっている。牧草専用と「飼料用作物だけを作った畑」とは相殺関係にあると考えられる。以上の動向を地域別にみると田はすべての地域で減少し、畑は離島の「大島」で884ha、「熊毛」で92ha、それに「南薩」で4.5ha増加している。なお、畑地率の高い「大隅」地域では614haの減少となっている。こうして1戸当たりの経営耕地面積は2000年の91aから164aへ拡大し、前述したように畑地率は57.5%となっている。次に経営耕地規模別に貸借状況についてみると、貸付地のある農家は1万1,520戸と2005年に比べ778戸減少したが、経営規模別にみると1.5ha未満層で減少、それ以上層では微増という状況である。平均46aの貸付状況である。

次に借地状況についてみると、借地農家は2万3,571戸と貸付農家を2倍弱上回るが、2005年に比べると1,486戸(5.9%)の減少となっている。規模別にみると2.5ha層を境にそれ以下で減少、それ以上層で

増加となっている。1戸当たりの平均借地面積は120.6aであるから単純に貸付地と借地の差から70a弱の借地傾向（借地率35.6%）といえる。

また、耕地面積のうえで重要な鍵を握っている耕作放棄地については、2005年より417ha（12.8%）の減少で2,846ha、耕作放棄地のある農家は7,052戸となっている。土地種類別にみると田120haを筆頭に、畑239ha、樹園地58haの減少で、耕作放棄地の増加傾向には歯止めがかかっているようにみえる。

ただし、市区町村別に経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合と農業就業人口のうち65歳以上の割合をとって高齢化率と相関させてみると離島を中心に中心部から離れた水田地帯においても耕作放棄地率が高く、かつ高齢化率も高い地域もみられている。近い将来、耕作放棄地の増加は予想でき、耕作放棄地を地域でどうするのかという問題に直面するものといえる。

宮崎県は経営耕地面積2005年4万8,831haから2010年4万7,092haへ1,739h（3.6%）の減少で、そのうち水田は956ha（13.6%減）、畑491ha（2.6%減）、樹園地は292ha（8.6%減）の減少である。鹿児島県と比べると減少する耕地面積に対して水田の減少割合が55.0%で、鹿児島県の87.0%よりは小さく、他方畑は28.2%と大きくなっている。1戸当たりの経営耕地面積は2000年100aから153aへ拡大するが、畑地率は37.0%と鹿児島県と比べると対照的な動きとなっている。

こうして経営耕地面積に占める耕地種類の状況は、鹿児島県では田30.3%、畑57.5%、樹園地12.1%、宮崎県は田54.2%、畑37.0%、樹園地7.2%という状況で、同じ暖地・畑作農業地域といえ鹿児島県では畑が、宮崎県では田のウエイトが大きく、土地利用のあり方は異なるようになっている。

地域的に土地利用の状況を見ると鹿児島県の「大島」「熊毛」「大隅」では畑地のウエイトがそれぞれ97.0%、75.1%、62.1%と高い。「大島」には水田なく、「熊毛」は水田17.4%、「大隅」が水田28.9%といった状況にある。水田のウエイトは「鹿児島」51.4%、「北薩」57.8%、「始良・伊佐」64.6%で高い。「都城・三股町」は田が49.3%、畑49.2%とほぼ中間的な土地利用にある。

## おわりに—まとめにかえて—

はじめに、述べたように、本稿では南九州畑作農業の経営動向を『世界農林業センサス』の分析からその特徴を明らかにすることが主たる課題であった。ただし、前提となっている南九州畑作農業、および農業の地帯構成論について既存研究をレビューしただけで、分析視角に関わる本格的な検討を残したまま、『センサス』の地域分類・市町村レベルの分析にとどまっている。そのため、方法論的に既存研究を踏襲しただけで、今日の畑作農業の現段階の深部を掘り起こすようなものになっていない点は心苦しい限りである。また、紙数の関係もあり農業構造分析の要である土地利用の状況や農地の流動化、農地の賃貸借、耕作放棄地の動向については、県レベルの分析に終わっている。鹿児島県における農業産出額の6割を占める畜産関係、および耕畜連携などについての分析も全く行うことができなかった。後日、早急にまとめあげたいと思う。

## 参考文献

1. 五十嵐憲蔵（1976）、「畑作の地域性」、農文協編『農業技術体系4畑作基本編』、農山漁村文化協会、117-21。
2. 石橋幸雄（1961）、「普通畑経営の諸問題」、大槻正男編『畑地農業の基本構造』農林協会、95-112。
3. 磯辺俊彦（1985）、『日本農業の土地問題』、東京大学出版会。
4. 磯田宏（2004）、「畑作農業再編下の大規模経営と地域農業—鹿児島県大崎町—」、田代洋一編『日本農業の主体形成』345-72
5. 岩元泉（2012）、『現代農業における家族経営の論理』、平成24年度日本農業経営学会研究大会。

6. 牛山敬二 (2006), 「北海道農業論と地帯構成論の課題」, 岩崎徹・牛山敬二編『北海道農業の地帯構成と構造変動』北海道大学出版会, 7-19.
7. 大槻正男 (1961), 『畑地農業の基本構造』, 農林協会,
8. 金岡正樹 (2010), 「九州沖縄地域における地域農業の構造展望と農業経営の展開方向」『中央農業総合センター経営研究』60: 53-62.
9. 久保田哲史・金岡正樹・後藤一寿 (2009), 「需要構造変動下の南九州畑作農業の変容と模索」, 矢口芳生・福田晋編『西日本複合地帯の共生農業システム』, 農林統計協会, 64-106.
10. 杉本文三 (1979), 「南九州畑作農業の位置づけと動向—霧島・大隅地域を中心に—」, 宮崎県農業経済研究会編『宮崎県農業の課題』宮崎県農業経済研究会, 68-82.
11. 杉本文三 (1986), 「九州における畑利用方式の展開と構造」梶井功編『土地利用方式論—日本的土地利用の方向—』, 農林統計協会, 331-92.
12. 高橋秀直 (2012), 『「資本論」研究—労働価値論・貧困の蓄積論・経済学批判』弘前大学出版会.
13. 田代洋一 (2012), 『農業・食料問題入門』, 大月書店.
14. 田畑保 (1990), 「1980年代後半の日本農業の地帯構成」『農業総合研究』44(4): 69-100.
15. 富澤拓志 (2014), 「南大隅町の経済と産業について」, 『地域総合研究』41(2): 61-70.
16. 錦織英夫 (1961), 「畑作農業の地域性」大槻正男編『畑地農業の基本構造』, 農林協会,
17. 仁平尊明 (2009), 「日本農業の地域差」田林明・菊池俊夫・松井圭介編『日本農業の維持システム』農林統計協会, 49-71.
18. 野田公夫 (2012), 『名著に学ぶ地域の個性5〈歴史と社会〉日本農業の発展論理』昭和堂.
19. 半澤誠司 (2013), 「[特別推進プロジェクト] 南大隅町佐多地区の産業構造」, 『研究所年報』43: 137-45.
20. 保志恂 (1986), 「地域農業の把握と変革の方向—産業構造の視点から—」, 磯辺俊彦・保志恂・田中洋介・田代洋一編『変革の日本農業論』日本経済評論社.
21. 山田定市 (1980), 『地域農業と農民教育』日本経済評論社.
22. 渡辺克司 (2013), 「南九州畑作農業における「共創的連携」の検証と成長メカニズム—本格焼酎産業, さつまいもでん粉工業を焦点に一」, 『食農資源経済論集』64(1): 15-27.